

2022年度

事業報告及び決算報告

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

1. 2022年度事業報告

概要

一般社団法人海洋産業研究・振興協会（以下、当協会）の2022年度の事業の実施概要は以下の通りである。

会議については、総会、臨時総会、理事会、運営委員会を当初の予定通り開催することができた。一方、新設を予定していた編集委員会は、委員会の編成が間に合わず、非開催となった。

情報サービス事業については、定例研究会はオンラインを活用し、2回開催、見学会を2回開催した。会報、メールマガジンは予定通り発行した。一方、感染症対策の観点から、交流セミナーの開催を見送った。

グループ研究事業については、委員会やワーキンググループの開催が2023年4～5月にずれ込んだものもあったが、ほぼ予定通りの活動を行った。

委託調査研究事業については、予算額6,000万円に対し、5,618万円（8件）の受注があった。ほぼ予算額を満たす受注を得たが、一部の案件において期中の計画変更が生じ、精算額が契約額を下回った。

2022年度決算は、委託調査収入が予算計画を下回ったことから、268万円の赤字となった。

会員については、6社が入会し3社が退会した結果、正会員45社、賛助会員66社、総数111社となった。

1-1. 主な会議

2022年度は以下のように、総会を3回（うち書面開催1回）、理事会を5回開催したほか、理事懇談会を3回、運営委員会を2回、開催した。

(1) 総 会

定時総会 日 時：2022年 6月15日(水)15:30～16:30

(第1回) 場 所：東京・大手町 経団連会館 経団連ホール（南）

議 題：2021年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
定款変更に関する件
役員を選任（任期改選）に関する件

臨時総会 日 時：2022年11月11日(金)14:00～14:20

(第1回) 場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F

議 題：役員を選任に関する件
※名刺交換会（14:40～15:30）を開催

臨時総会 日 時：2022年12月2日(金)

(第2回) 場 所： —

(書面決議) 議 題：役員を選任に関する件

(2) 理事会

第 1 回 日 時：2022年 5月17日(火)14:00～15:00

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E

議 題：2021年度事業報告及び決算報告並びに監査報告に関する件
定款変更に関する件

役員を選任（任期改選）に関する件

2022年度運営委員の委嘱に関する件

新規入会会員の承認に関する件

2022年度定時総会及び第二回理事会の招集に関する件

報告事項

会長、副会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

※理事懇談会（15:00～16:00）を開催

話題提供：三洋テクノマリン(株) 高島理事

第 2 回 日 時：2022年 6月15日(水)16:40～17:00

場 所：東京・大手町 経団連会館 経団連ホール（南）

議 題：会長及び副会長並びに常務理事の選任に関する件

顧問及び参与の推薦に関する件

公印管理規程の改正に関する件

第 3 回 日 時：2022年10月25日(火)14:00～14:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E

議 題：2022年度事業計画及び収支予算の変更に関する件

役員を選任に関する件

2022年度運営委員の委嘱に関する件

新規入会会員の承認に関する件

2022年度臨時総会及び第四回理事会の招集に関する件

報告事項

代表理事及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

※理事懇談会（14:50～15:30）を開催

話題提供：(株) 商船三井 近藤海洋技術部部長

第 4 回 日 時：2022年11月11日(金)14:25～14:35

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 C+D+E+F

議 題：会長の選定に関する件

役員選任に関する件

※理事懇親会（15:40～16:45）を開催

第 5 回 日 時：2023年 3月16日(木)15:00～15:30

場 所：東京・新橋 Share Working Studio35 会議室 F

議 題：2022年度事業計画の変更に関する件
2023年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
新規入会会員の承認に関する件
規程の変更に関する件
2023年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
報告事項
会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件
※理事懇談会（15:40～16:40）を開催
話題提供：いであ(株) 田畑理事

(3) 運営委員会

第 1 回 日 時：2022年10月19日(水)15:00～17:00

場 所：東京・日比谷 日比谷図書文化館 スタジオプラス

議 題：10月25日(火)理事会等について
2022年度事業計画及び収支予算の変更
新規入会会員の承認
海洋産業の次なる発展に資する研究テーマ等について
今後のスケジュール

第 2 回 日 時：2023年 3月 2日(木)15:00～17:00

場 所：東京・新橋 虎ノ門法経ホール 大ホールA会議室

議 題：3月16日(木)理事会向け案件について
2022年度事業計画の変更に関する件
2023年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
新規入会会員の承認に関する件
規程の変更に関する件
2023年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件
今後のスケジュール

1-2. 情報サービス事業

当協会の社会的地位の向上及び事業活動の拡充のため、会員並びに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

(1) 「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で、通算回数は424回となった。例年4回程度、開催している。2022年度は、新型コロナウイルスに関する感染防止の観点等からオンラインも活用し、以下2回の開催となった。

<p style="text-align: center;">第423回</p> <p style="text-align: center;">2022年 9月 6日(火)</p> <p style="text-align: center;">14:00～16:00</p> <p style="text-align: center;">虎ノ門・虎ノ門法経ホール 大ホールA会議室 及びオンライン</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「洋上風力発電の漁業影響について」 (14:00～15:00) (公財) 海洋生物環境研究所中央研究所海洋生物グループ 島 隆夫 氏 2. 「洋上風力と漁業の共存について ～洋上風力発電の動向が気になっている～」 (15:00～16:00) (一財) 東京水産振興会理事 長谷 成人 氏
<p style="text-align: center;">第424回</p> <p style="text-align: center;">2022年11月18日(金)</p> <p style="text-align: center;">14:00～16:10</p> <p style="text-align: center;">虎ノ門・虎ノ門法経ホール 大ホールA会議室 及びオンライン</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「衛星による地球観測とそのデータの活用」 (14:00～15:00) 日本地球観測衛星サービス(株)営業部担当部長 大和 純 氏 2. 「洋上風力と気象業務の周辺知識」 (15:10～16:10) 気象庁大気海洋部観測整備計画課計画調整官 塚本 尚樹 氏

(2) 「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものである。2022年度は、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

(3) 「海産研会報 RIOE NEWS AND REPORT」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当協会の会員向け機関誌で、2022年度は3号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員のほかに、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。会員機関の内部関係者は、当協会のホームページ上の〈会員専用ページ〉から、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。また、ホームページ上では、会報の表紙と目次のみを公開しており、当協会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。

Vol. No. (通巻番号) (刊行年月日)	主 要 内 容
Vol. 53, No. 3 (第393号) (2022.12.28)	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書 (2020年度実績についてのアンケート調査)</p> <p>I 地方公共団体の海洋関連投資額調査 II 民間主要企業の海洋事業売上高調査</p> <p>参考：海洋関連予算の推移：2019年～2023年度 転載：令和5年度海洋関連予算概算要求の概要</p>
Vol. 54, No. 1 (第394号) (2023.1.23) (2023新年号)	<p>[年頭挨拶]</p> <p>会 長 齋藤 保</p> <p>内閣府総合海洋政策推進事務局長 村田茂樹 文部科学省研究開発局長 千原由幸 農林水産省水産庁長官 神谷 崇 経済産業省資源エネルギー庁長官 保坂 伸 国土交通省総合政策局長 瓦林康人 環境省総合環境政策統括官 上田康治 副会長・運営委員長 青山伸昭 常務理事 小山内智</p> <p>[総合海洋政策本部参与会議] 総合海洋政策本部参与会議意見書 (2022年12月23日) ～第4期海洋基本計画の策定に向けた基本的な考え方～</p> <p>[海洋産業定例研究会] 第423回海洋産業定例研究会関連資料 (2022年9月6日) 「洋上風力発電の漁業影響について」 (公財) 海洋生物環境研究所 「洋上風力と漁業の共存について ～洋上風力発電の動向が気になっている～」 (一財) 東京水産振興会 第424回海洋産業定例研究会関連資料 (2022年11月18日) 「衛星による地球観測とそのデータの活用」 日本地球観測衛星サービス(株) 「洋上風力と気象業務の周辺知識」 気象庁</p> <p>[見学会] 第二海堡見学会 横浜港周辺見学会</p>

<p>Vol. 54, No. 2 (第395号) (2023.3.31)</p>	<p>[総合海洋政策推進事務局] 海洋基本計画(案) (2023年3月13日～4月2日意見募集)</p> <p>[排他的経済水域(EEZ)における洋上風力発電の実施に係る国際法上の諸課題に関する検討会] 「排他的経済水域(EEZ)における洋上風力発電の実施に係る国際法上の諸課題に関する検討会」取りまとめ(2023年1月31日)</p> <p>[当協会の取組み紹介] 「洋上浮力発電振興に向けた取組みについて」</p>
---	---

(4) 「海産研e-mail通信」の配信

本メールマガジンは、海洋関係の一般情報に海産研情報を加えたニュースを集約して、原則として毎月上旬に、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体等、広く全国に配信しているものである。(送信数：約3,100)。2022年度は、No.249からNo.263まで、計15回配信した。今期配信の一覧は次のとおり。

(海産研情報の件数は略)

No.249	2022年 4月 8日	一般情報(国内 5件、海外 4件)
No.250	2022年 5月11日	一般情報(国内 6件、海外 2件)
No.251	2022年 6月 8日	[特別号] 海産研情報のみ (6/27、海洋ロボティクスウェビナー)
No.252	2022年 6月10日	一般情報(国内 6件、海外 2件)
No.253	2022年 7月11日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.254	2022年 8月10日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.255	2022年 9月 9日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.256	2022年10月 7日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.257	2022年11月14日	一般情報(国内 9件、海外 2件)
No.258	2022年12月 9日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.259	2023年 1月10日	一般情報(国内 7件、海外 2件)
No.260	2023年 2月10日	一般情報(国内 6件、海外 2件)
No.261	2023年 2月20日	[特別号] 海産研情報のみ (3/17、海のデータ連携シンポジウム)
No.262	2023年 3月 8日	一般情報(国内 10件、海外 2件)
No.263	2023年 3月15日	[特別号] 海産研情報のみ (新たな海洋基本計画の策定に関する意見募集)

(5) 会員見学会・視察会の実施

グループ研究事業ごとに実施するものとは別に、会全体としての見学会を企画、実施している。2022年度は、以下を実施した。

- ・第二海堡見学会：7月27日(木)：参加者29名
見学先：(一財)海上災害防止センター消防演習所、第二海堡灯台施設
- ・横浜港周辺見学会：10月5日(木)：参加者21名
見学先：ハマウイング(横浜市風力発電所)、帆船日本丸・横浜みなと博物館

(6) ホームページの充実

例年通り、当協会の諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載するとともに、<会員専用ページ>において、機関誌「海産研会報RIOE NEWS AND REPORT」、「海洋産業定例研究会」、「理事懇談会」等の資料を掲載し、ダウンロード可能とした。また本年度は、次年度上期に予定しているホームページの全面リニューアルに向けた検討を行い、専門業者の選定を行うとともに、更新作業に着手した。

(7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフ等を派遣しての出張情報サービスを行っており、2022年度は下記の5件を実施した。

開催日／場所 (講演者)	主催者／会合名称／演題／
(2022年)	
7月28日(木) オンライン開催(塩原事務局長兼研究部長)	JOGMEC主催：第2回JOGMEC カーボンニュートラル・資源フォーラム『漁業と洋上風力共存の道を探る』(視聴者：一般視聴者約550名)
9月17日(土) オンライン開催(塩原事務局長兼研究部長)	日本水産学会水産政策委員会主催：令和4年度日本水産学会水産政策委員会シンポジウム『洋上風力と漁業の共存の道をさぐる』(視聴者：日本水産学会関係者他約200名)
(2023年)	
2月16日(木) オンライン開催(小山内常務理事)	横浜国立大学CFW勉強会主催：第24回コンクリート製浮体式洋上風力発電システムに関する勉強会『洋上風力発電振興に向けた取組みについて』(視聴者：研究者、関係企業、関係省庁等約100名)
3月7日(火) 大手町プレイスカンファレンスセンター(塩原事務局長兼研究部長)	浮体式洋上風力発電推進懇談会主催：第二回浮体式洋上風力発電カンファレンス『(パネルディスカッション2)浮体式洋上風力発電を可能とする制度設計／国内編』(参加者：研究者、関係企業、関係省庁等約300名)
3月23日(木) 石狩商工会館(塩原事務局長兼研究部長)	(一社)石狩環境エネルギー産業推進会議(IEFA)主催：石狩湾洋上風力講演会『洋上風力と漁業との共存の道を探る』(参加者：IEFA関係者約100名)

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する技術研究開発や産業界の活動状況（海外を含む）、関係省庁の関連施策の動向等について、当協会の蓄積情報を活用し、産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面からの各種問い合わせや照会に応えた情報サービス業務を実施した。

1-3. 調査研究事業

1-3-1. グループ研究事業

本年度は会員参加型のグループ研究事業6件、事務局自主研究を1件を以下のように実施した。なお、昨年度に引き続き、一部の研究について賛助会員でも参加可能な形とした。

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」（継続）

設立以来、漁業協調型の海洋利用を理念として掲げる当協会は、漁業協調型の洋上風力事業の実現を目指し、2012年度より本研究に取り組んでいる。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言<第2版>として「着床式及び浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。2019年4月より「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(以下、再エネ海域利用法)」が施行され、2022年9月までに8カ所の「促進区域」が指定された。本制度により、今後一層、一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、漁業協調型の洋上風力発電は、ますます重要となっている。2022年度は、事務局及び本研究のメンバーで、漁業団体、風力産業の関連団体及び行政機関の3者による「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を一般社団法人日本風力発電協会とともに開催した。また、委託調査に関係して、岩手県北部沿岸における洋上風力発電導入可能性について、検討を実施した。

[委員長：松山 優治・電気通信大学監事/前東京海洋大学学長、参加会員：4社]

<ワーキンググループ活動>

2022年8月3日 第1回ワーキンググループ

議 事：本年度作業方針の検討

情報提供：JOGMECセントラル方式、漁業影響調査、法定協議会、
合同会議、自治体協議会

2023年1月31日 第2回ワーキンググループ

議 事：2022年度「洋上風力と漁業協調に関する勉強会」について
「岩手県洋上風力ウィンドファーム基礎調査業務」について

2023年4月20日 第3回ワーキンググループ

話題提供：「岩手県洋上風力ウィンドファーム基礎調査業務」より、
導入ポテンシャル整理及び経済波及効果について
国際航業（株）中島秀雄氏

情報提供：浮体式洋上風力発電カンファレンスFloating Wind Japan、NEDO調査事業「洋上風力発電による水産生物への生態影響に係る基礎調査」、

石狩湾洋上風力講演会

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」（継続）

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当協会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいるものである。これまで、「浮体式多目的洋上基地ネットワーク構築の提案」、「小笠原父島 浮体式飛行艇発着施設」、「木更津沖浮体滑走路」、「お台場浮体式海域浄化プラント」等の提案活動を行っている。

2022年度は、浮体構造物関連事例や新たな浮体構造物の利用方法も含め、今後の展開可能性等について検討を行うべく、情報提供者を招聘して議論を実施してきた。また、関連する浮体構造物について国内外の情報収集を行った。

[委員長：木下 健・前長崎総合科学大学学長／東京大学名誉教授、参加会員：4社]

<委員会活動>

2022年11月2日 第1回委員会

話題提供：「揺れにくい浮体他 浮体関連技術について」

エム・エムブリッジ株式会社生産・技術部 木原 一禎 氏

2023年4月11日 第2回委員会（「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」第4回委員会との合同開催）

話題提供：「浮体式洋上風力からの挑戦」

戸田建設株式会社土木技術統括部浮体式洋上風力技術部 松信 隆 氏

2023年4月19日 第3回委員会（「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」委員会との合同開催）

話題提供：「海中ソーラー発電に関する研究」

神奈川大学工学部教授 由井 明紀 氏

(3) 「重要遠隔離島及び周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

本研究では、これまで南鳥島をはじめとする重要遠隔離島及びその周辺海域を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえた国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2022年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島及び周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

[参加会員：5社]

<委員会活動>

2022年10月27日 第1回委員会

話題提供：「南鳥島における気象観測」

気象庁大気海洋部業務課調査官 小西 雅也 氏

気象庁大気海洋部業務課主任技術専門官 奥山 順健 氏

2023年1月18日 第2回委員会

話題提供：「南鳥島における業務及び生活環境等について」

一般財団法人日本航路標識協会教育訓練部専門員 金子 修 氏

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、毎回ゲストを招聘して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2022年度は、浮体式洋上風力発電の他、海洋温度差発電、波力発電等の海洋自然エネルギー利用技術全般について、国内外の最新情報を収集し、関連の研究動向等の把握に努めた。

[委員長：高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：7社]

<委員会活動>

2022年8月2日 第1回委員会

話題提供：「浮体式洋上風力発電低コスト化技術開発に関する調査」
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 高木 健氏

2022年11月1日 第2回委員会

話題提供：「グリーンイノベーション基金事業洋上風力発電の低コスト化プロジェクトについて」
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部風力・海洋グループ主任研究員 大和田 千鶴氏

2023年1月17日 第3回委員会

話題提供：「GXへの貢献を目指すー海洋温度差発電の研究の現状と今後の展望ー」
佐賀大学海洋エネルギー研究所教授(所長) 池上 康之氏

2023年4月4日 第4回委員会

話題提供：「釜石湾インテリジェント吸波式波力発電の実証実験と波力発電の今後について」
足利大学工学部創生工学科機械分野自然エネルギーコース
講師 飯野 光政氏

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」 (継続)

本研究は、我が国の洋上風力の円滑な発展のため、風況の良い海域(北海道、東北地方等)と大規模需要地(関東等)を結ぶ、直流海底送電による国内送電網の整備・強靱化について検討を行い、官民挙げて実現する目的で2020年度に立ち上げられた。参加会員は風力発電事業者、建設企業、ケーブルメーカー、海洋調査会社等、幅広い業種を集めるものとなっている。また、海底ケーブルの有力な陸揚げポイントとなりうる港湾の関係団体も本研究にオブザーバーとして参加している。

2022年度は、当協会がオブザーバーとして参画している資源エネルギー庁主催の「長距離海底直流送電の整備に向けた検討会」の開催状況の報告、資源エネルギー庁との長距離海底直流送電に関する動向について意見交換、資源エネルギー庁調査事業「長距離海底直流送電システム実用化に向けた実地調査のうち先行利用状況調査」の調査概要の説明等を行った。

[座長：青山 伸昭・(一社)海洋産業研究・振興協会 副会長・理事・運営委員長、参加会員：15社]

<委員会活動>

2022年11月17日 第1回委員会

話題提供：「国内の海底直流送電について」

電源開発送変電ネットワーク株式会社設備計画部

プロジェクト推進グループ 木村 武生 氏

2023年3月1日 第2回委員会

話題提供：(1) 「HVDCの検討状況」

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課

課長補佐(系統(制度・予算)) 鶴澤 和志 氏

(2) 「海外直流送電プロジェクト事例調査の紹介」

株式会社三菱総合研究所サステナビリティ本部

脱炭素ソリューショングループチーフコンサルタント 小西 康哉 氏

2023年5月9日 第3回委員会

話題提供：「海底直流送電に関する取り組みについて」

住友電気工業株式会社電力プロジェクト事業部技師長 真山 修二 氏

(6) 「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」(継続)

「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」が2021年4月に発表した「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」では、浮体式洋上風力発電に関して、2030年前後を目途に浮体基礎の最適化、係留システムの最適化、浮体の量産化、ハイブリッド係留システム等の要素技術の開発等を実施するとしている。こうした背景のもと、業種横断的で、技術的知見の豊富な委員によって、浮体式洋上風力発電事業を実施する際の技術的及び社会的な課題等について検討を行い、官民挙げた浮体式洋上風力発電の実用化に資する取り組みを実施すべく、2021年より新たなグループ研究事業として立ち上げた。

2022年度では、2021年度に引き続き、新たに参加した委員からの報告及び各専門家による話題提供を行い、現在の浮体式洋上風力発電に関する課題を検討・整理を実施してきた。また、これまで実施を見送ってきた懇親会についても、第2回及び第4回の委員会開催後に実施し、委員間での交流を図った。

[座長：田中 康夫・日本郵船株式会社技術アドバイザー、参加会員：30社]

<委員会活動>

2022年8月10日 第1回委員会

話題提供：「海洋産業タスクフォースの組織と活動概要、浮体式洋上風力発電商業化へのロードマップ策定について」

海洋産業タスクフォース運営委員会委員長 石川 寛樹 氏

「事務局からの情報提供：政府の動向について」

(一社)海洋産業研究・振興協会事務局

2022年12月23日 第2回委員会

話題提供：「日本の浮体式洋上風力発電に対する期待と展望」

日揮株式会社理事プロジェクトソリューション本部リニューアブル

エネルギーソリューション部部長 勝岡 洋一 氏

会員による洋上風力発電に関する取り組み報告
インベナジー・ウインド合同会社、ダイキンMRエンジニアリング株式
会社、東京計器株式会社

2023年1月25日 第3回委員会

話題提供:「洋上風力発電の発展を支えるJIP（産業共同プロジェクト）方式につ
いて」

フューチャー・エナジー・コンサルタント株式会社 高 清彦 氏

2023年4月11日 第4回委員会（「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関す
る調査研究」第2回委員会と合同開催）

話題提供:「浮体式洋上風力からの挑戦」

戸田建設株式会社土木技術統括部浮体式洋上風力技術部 松信 隆 氏
会員による洋上風力発電に関する取り組み報告
富士貿易株式会社

（7）「海洋開発の市場構造に関する調査」＜事務局自主研究＞（継続）

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額（都道府県及び政令指定都市56
団体を対象）及び民間有力企業売上高（約100社前後）に関して、長年にわたって実施
しているアンケート調査であり、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年デー
タとなっている。

2022年度は、2020年度実績についてのとりのまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連
投資額については対象56団体全てから回答をいただくことができ、全沿岸自治体の海
洋関連投資額は、前年度比+1.8%、+114億円の6,508億円と増加した。また、企業によ
るアンケート回答数も104社で、海洋関連売上高は、前年度比+18.0%、+1,031億円の
6,768億円と増加した。

1-3-2. 委託調査研究事業

2022年度は、以下の8件の委託調査研究事業を実施した。

（1）海洋資源・産業ラウンドテーブル:「事務局運営業務」（継続）

深海における海洋鉱物資源の探査・開発につき、海洋関連業界及び鉱山業界等の多種
多様な業界が一つのテーブルに着き、情報共有を行いつつ、それぞれの視点からの意
見交換を行い、関連する調査・研究活動を推進するため、2009年12月に設立された海
洋資源・産業ラウンドテーブル（以下、RT）の事務局を、当協会が委託を受けて事務局
の運営をRT設立以降、継続して実施している。

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に努めつつ、オンライン併用による対面式
での理事会・総会を実施した。また今期は2年に1度の役員改選期のため、正副会長互
選のための第2回理事会も開催した。幹事会については、これまで同様、会場とオンラ
インを併用して適宜会議を実施してRT全体の事業運営を行った他、会場とオンラインを
併用した全体会合2回、海外からの情報提供者を招いた特別研究会を2回、下記のように実施した。また、見学会及び人材育成・研修事業として一般財団法人国際資源開発

研修センター(JMEC)と共催してきた海底鉱物資源基礎講座については、実施のため調整を行ってきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

この他、「RTメールニュース」を会員へ12回配信している。

主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定で実施している。

<全体会合>

2022年7月29日(金) 第24回全体会合(会場・オンライン併用)

「2050年カーボンニュートラル実現に向けた鉱物資源政策」

・・・資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長 有馬 伸明 氏

「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に関する要望アンケート調査結果の中間報告」

・・・海洋資源・産業ラウンドテーブル 事務局

2023年2月28日(火) 第25回全体会合(会場・オンライン併用)

(第一部 講演会)

「海洋鉱物資源とは？レアメタルとは？」

・・・海洋研究開発機構・海底資源センター 鈴木 勝彦 氏

「SIP第2期の成果：全てが世界初めてへの挑戦」

SIP第3期の取組課題：これからの海洋産業の育成に向けて」

・・・SIP第2期プログラムディレクター 石井 正一 氏

「海洋ロボティクスのビジネスの現状と今後」

・・・SIP第2期サブプログラムディレクター 東 垣 氏

○テーマ別報告

「探査における技術開発とそのポイント」

・・・テーマ1 テーマリーダー 荒井 晃作 氏

「大水深AUVの利用とその意義」

・・・テーマ2-1 テーマリーダー 大澤 弘敬 氏

「採泥成功までの技術的ブレークスルー」

・・・テーマ2-2 テーマリーダー 川村 善久 氏

「参照する過去のない地点からのスタートと現在の位置」

・・・テーマ3 テーマリーダー 松川 良夫 氏

(第二部 パネルディスカッション)

モデレーター：鈴木 勝彦 様

パネリスト：第1部発表者

<特別研究会>

2023年1月24日(火) 2022年度第1回特別研究会(会場・オンライン併用)

「The Metals Company: Unlocking the World's Largest Undeveloped Source of Battery Metals Ocean Mining Industry Round Table」

・・・TMC, Executive Chairman & CEO Gerard Barron 氏

TMC, Chief Development Officer Anthony O'Sullivan 氏

TMC, Head of Onshore Development Jeffrey Donald 氏

2023年3月14日(火) 2022年度第2回特別研究会(会場・オンライン併用)

「Ocean Infinity: Large Scale Deepwater Exploration Robotic Solutions」

・・・Ocean Infinity, Business Development (Asia-Pacific) Maxime Even 氏

(2) 日本財団：「海洋産業構造及び規模に係る調査」(新規)

本調査では、日本財団が2022年度中に国内における海洋経済規模等の現状把握及び将来値を推計、更には、将来、海洋経済が発展するための課題を抽出するにあたり、事前調査として以下の業務を実施した。

- ・ 国内の海洋経済調査実施方法の検討及び整理
- ・ 現時点及び将来発展が期待される国内海洋産業の特定、及び海洋経済調査に必要なデータの整理
- ・ 現時点の国内産業、将来発展が期待される国内海洋産業の特定及びその将来推計に利用できそうなデータの整理
- ・ 国内の海洋経済調査実施にあたっての課題抽出及び解決案の提示

(3) (一社)日本風力発電協会：「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会支援業務」
(継続)

2019年4月に再エネ海域利用法が施行されたことにより、全国各地で同法における促進区域の設定に向けた法定協議会が開催されている。我が国の沿岸、沖合では伝統的に漁業が営まれており、洋上風力発電事業の実施を検討する際には、漁業者との海域利用に関する合意を得る必要があり、法定協議会には漁業関係者がメンバーとして参加している。

我が国の漁業の実施形態は地域によってさまざまであり、漁業と洋上風力発電事業が共存するための方策も同一ではないが、漁業者が洋上風力発電事業に対して抱く懸念事項は共通のものがある。そこで、当協会と日本風力発電協会は、漁業者団体が情報交換を行うため、2020年に「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」を開催した。本勉強会には、関係省庁である経済産業省資源エネルギー庁、国土交通省港湾局及び農林水産省水産庁がオブザーバーとして参加している。勉強会は、2020年12月に第1回、2021年10月に第2回を開催した。勉強会は本年度も継続して開催することとし、2022年12月に第3回の勉強会を開催した。

(4) 資源エネルギー庁：「長距離海底直流送電システム実用化に向けた実地調査のうち先行利用状況調査」(新規)

我が国政府は2050年のカーボンニュートラル実現を国際的な公約として掲げ、これに関連する政策として2020年12月の「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」において洋上風力発電の導入目標を設定した。洋上風力発電導入拡大に向けたインフラを整備するため、2021年度、新エネルギー・産業技術総合開発機構は北海道、東北等の風況の良い地域から、電力の需要地である首都圏へ送電を行う長距離海底直流送電システムの整備のためのFS調査を実施しており、当協会は、FS調査の実施主体として参画した。

資源エネルギー庁は、FS 調査の結果を基に長距離海底直流送電システムの設置に向けた海洋調査を実施することとなった。調査海域は、同システムの整備について優先順位の高い北海道－新潟県の日本海側と設定された。当協会は、海洋調査を実施する海域において、漁業を中心とする海域利用状況に関する調査を実施した。また、関係漁業協同組合に対し、長距離海底直流送電システム導入に関する理解促進活動を実施した。

(5) 内閣府：「海のデータ連携からの具体的な利活用に向けた調査検討業務」（新規）

本事業では、政府により2019年5月に運用開始された「海洋状況表示システム」（海しる）を海洋空間の利活用及び保全を支援する情報基盤として普及する等、海のデータ連携のアプリケーションをより広く進めることを目的とし、以下の業務を実施した。

調査(1)「海洋状況表示システムの利活用に向けた有識者提言の取りまとめ」では、有識者及び関係行政機関が参画する「有識者検討会」を3回開催し、本業務で実施した聴き取り調査及び事例調査の結果を踏まえ、今後の「海しる」が目指すべき方向性及びそれらを実現するための施策を提言として取りまとめた。

調査(2)「海洋状況表示システムの利活用に向けた聴き取り調査」では、海洋状況表示システムの利用者等から利用状況や課題・要望等を聴取し、改善策を検討した。

調査(3)「海洋状況表示システムの利活用に向けた事例調査」では、海洋空間計画策定等、海洋空間の利用調整に係る海洋状況表示システムの利活用可能性を推進するために、海外（米国・英国・韓国の3カ国）における取り組み状況を調査した。

調査(4)「海のデータ連携に向けた官民データ利活用事例及びニーズ調査」では、「海のデータ連携シンポジウム」をオンライン開催し、海洋情報のデータ連携の事例紹介や有識者によるパネルディスカッションを行うことで、海洋状況表示システムの活用について広く周知するとともに、聴講者へのアンケート調査を実施してニーズを把握した。

(6) 笹川平和財団：「第3期海洋基本計画評価アンケートの実施に係る業務」（新規）

2022年度は、2018年5月に閣議決定された「第3期海洋基本計画」の期間中であり、次期、第4期海洋基本計画が2023年5月頃の閣議決定が想定されているなか、第4期海洋基本計画策定に向け、第3期海洋基本計画に対する理解や意見を把握し、今後の我が国における海洋政策のあり方に関する議論に資する知見を提供することを目指して、アンケート調査を実施した。

アンケートの設問構成は、選択式と記述式からなっており、特に、「第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」については、95問と非常に多くの設問があったにもかかわらず、多くの方から回答をいただくことができた。回答内容は、非常に示唆に富んでおり、第4期海洋基本計画や、今後の海洋政策のあり方を検討する上で大いに参考になるものといえる。また、第2部に示された9つの分野の有識者によるアンケート調査結果への評価・意見も収集した。

(7) 岩手県：「岩手県洋上風力ウィンドファーム基礎調査業務」（新規）

岩手県では、東日本大震災津波からの復興に向けて、海洋再生可能エネルギーの研究開発拠点形成や洋上ウィンドファームの導入等による地域産業の活性化を目指している。2016年度に策定した「岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」（2021年12月改定）に基づき各種の取組を進めている中で、再エネ海域利用法により、全国的に大規模な洋上ウィンドファームの形成に向けた活発な動きが始まった。岩手県では、久慈市沖が2021年9月に再エネ海域利用法に基づき「一定の準備段階に進んでいる区域」として整理される等、同法に基づいた洋上風力発電事業の実現に向けた取組が進められている。今後、久慈市沖を中心に、岩手県沿岸北部における洋上風力ウィンドファーム形成の可能性を検討するにあたり、必要な基礎的事項について調査を行った。

(8) 日本財団：「海洋産業規模基礎調査に係るアドバイザリー業務」（新規）

2022年度に日本財団が実施した海洋産業規模基礎調査に関して、アドバイザーとして日本財団との定例会議及びその他関連会議へ参加し、海洋産業規模基礎調査の調査方法に関する助言、報告書内容の確認及び助言等を行なった。

1-4. その他の事業

その他の事業について、事業計画に記載の順に、以下、報告する。

(1) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク (TON)、(一社) 海洋エネルギー資源利用推進機構 (OEA-J)、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援について積極的に取り組んだ。

(2) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で恒常的な情報交換として主にオンラインを活用する形で充実に努めた。

1-5. 決算等

本年度は、会費及び特別会費はほぼ予算通りの収入を達成した。一方、委託調査収入については、予算をほぼ達成する受注を得たものの、一部の案件について期中の計画変更が生じ、想定外の減益が生じることとなった。この結果、最終的には予算を下回り、赤字決算となった。

新年度は、委託事業の新規受注を目指すとともに、理事、運営委員を含む会員及び関係方面の協力と支援を得て新規会員の入会を促進し、さらなる会の基盤強化を図るものとする。

1-6. 会員の異動

2022年度は、新規に6社の賛助会員を迎えた。一方、正会員2社、賛助会員1社の退会があった。2022年度末時点で、正会員は45社、賛助会員は66社で、会員総数は計111社となった。

2023年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願いする次第である。

(2022年 3月31日)

(1)入	会	6社	
	賛助会員	6社	
		海洋土木(株)	2021年度第4回理事会で入会承認
		ダイキンMRエンジニアリング(株)	//
		東京計器(株)	第1回理事会で入会承認
		潮冷熱(株)	第3回理事会で入会承認
		(一財)日本造船技術センター	第5回理事会で入会承認
		富士貿易(株)	//
(2)退	会	3社	
	正会員	2社	
		JFEエンジニアリング(株)	第1回理事会で退会報告
		イベルローラ・リニューアブルズ・ジャパン(株)	第5回理事会で退会報告
	賛助会員	1社	
		ニッスイマリン工業(株)	第5回理事会で退会報告

2022 年度事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

2. 2022年度決算報告書

2-1. 貸借対照表（2023年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	13,003,511	27,252,032	△ 14,248,521
未 収 金	37,818,582	30,249,469	7,569,113
貯 蔵 品	2,553	434	2,119
仮 払 金	51,874	81,544	△ 29,670
流 動 資 産 合 計	50,876,520	57,583,479	△ 6,706,959
2. 固 定 資 産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	25,138,790	22,276,200	2,862,590
賞与引当資産	3,001,333	4,200,000	△ 1,198,667
特 定 資 産 合 計	28,140,123	26,476,200	1,663,923
(2)その他固定資産			
什 器 備 品	486,579	353,942	132,637
敷 金	3,014,880	3,014,880	0
ソフトウェア仮勘定	1,758,900	0	1,758,900
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,260,359	3,368,822	1,891,537
固 定 資 産 合 計	33,400,482	29,845,022	3,555,460
資 産 合 計	84,277,002	87,428,501	△ 3,151,499
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	9,924,337	11,445,284	△ 1,520,947
未払消費税等	1,115,900	2,463,900	△ 1,348,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前 受 金	100,000	100,000	0
預 り 金	991,691	255,450	736,241
賞与引当金	3,001,333	4,200,000	△ 1,198,667
流 動 負 債 合 計	15,203,261	18,534,634	△ 3,331,373
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	25,138,790	22,276,200	2,862,590
固 定 負 債 合 計	25,138,790	22,276,200	2,862,590
負 債 合 計	40,342,051	40,810,834	△ 468,783
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	43,934,951	46,617,667	△ 2,682,716
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	43,934,951	46,617,667	△ 2,682,716
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	84,277,002	87,428,501	△ 3,151,499

2-2. 正味財産増減計算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	26,000,000	26,220,000	△ 220,000
受取特別会費	26,200,000	26,200,000	0
受取調査収益	56,184,782	73,952,495	△ 17,767,713
雑収益	380,746	1,066,985	△ 686,239
経常収益計	108,765,528	127,439,480	△ 18,673,952
(2) 経常費用			
事業費	79,298,628	86,205,851	△ 6,907,223
調査研究費	22,253,336	37,791,513	△ 15,538,177
諸謝金	1,658,560	1,755,331	△ 96,771
旅費交通費	1,524,736	240,491	1,284,245
印刷製本費	1,648,251	1,419,620	228,631
会場会議費	6,071,401	1,605,823	4,465,578
資料購入費	491,988	491,951	37
人件費等	34,389,130	31,411,502	2,977,628
役員報酬	4,897,500	3,549,000	1,348,500
給料手当	23,651,299	22,464,767	1,186,532
法定福利費	4,635,802	4,207,347	428,455
通勤費	1,204,529	1,190,388	14,141
事務費等	11,261,226	11,489,620	△ 228,394
会議費	1,032,208	497,932	534,276
旅費交通費	49,718	56,708	△ 6,990
通信運搬費	258,959	222,542	36,417
消耗品費	256,359	427,967	△ 171,608
事務用機器費	1,623,021	1,675,120	△ 52,099
借室料	4,051,999	3,988,686	63,313
光熱費	277,295	266,040	11,255
諸会費	1,695,040	1,661,625	33,415
租税公課	2,016,627	2,693,000	△ 676,373

2-2. 正味財産増減計算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	33,466,679	34,345,099	△ 878,420
役員報酬	4,052,500	4,901,000	△ 848,500
給料手当	11,869,481	9,627,757	2,241,724
通勤費	677,547	699,116	△ 21,569
法定福利費	2,607,638	2,470,982	136,656
会議費	580,617	292,436	288,181
旅費交通費	27,966	33,304	△ 5,338
通信運搬費	145,664	130,700	14,964
減価償却費	177,563	17,468	160,095
消耗品費	138,273	251,346	△ 113,073
事務用機器費	912,950	901,626	11,324
借室料	2,279,249	2,342,562	△ 63,313
光熱費	155,978	156,245	△ 267
福利厚生費	406,942	462,387	△ 55,445
保険料	732,820	710,820	22,000
租税公課	1,134,353	1,581,600	△ 447,247
雑費	1,703,215	1,909,150	△ 205,935
退職・賞与給付費用	5,863,923	7,856,600	△ 1,992,677
経 常 費 用 計	112,765,307	120,550,950	△ 7,785,643
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,999,779	6,888,530	△ 10,888,309
当期経常増減額	△ 3,999,779	6,888,530	△ 10,888,309
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	1,317,063	726,071	590,992
経常外収益計	1,317,063	726,071	590,992
(2) 経常外費用			
役員退職慰労金	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,317,063	726,071	590,992
当期一般正味財産増減額	△ 2,682,716	7,614,601	△ 10,297,317
一般正味財産期首残高	46,617,667	39,003,066	7,614,601
一般正味財産期末残高	43,934,951	46,617,667	△ 2,682,716
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III. 正味財産期末残高	43,934,951	46,617,667	△ 2,682,716

2-3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。
 賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,276,200	2,862,590	0	25,138,790
賞与引当資産	4,200,000	3,001,333	4,200,000	3,001,333
合計	26,476,200	5,863,923	4,200,000	28,140,123

3. 特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	25,138,790	(0)	(0)	(25,138,790)
賞与引当資産	3,001,333	(0)	(0)	(3,001,333)
合計	28,140,123	(0)	(0)	(28,140,123)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品・無形固定資産	6,890,580	4,645,101	2,245,479
合計	6,890,580	4,645,101	2,245,479

ホームページの前払金(1,758,900円)は、減価償却を未実施。

2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

2-5. 財産目録（2023年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	201,948
		当座預金		11,300,896
		三井住友銀行日比谷支店		8,410,926
		三菱UFJ銀行新橋支店		324,959
		三菱UFJ銀行新橋駅前支店		542,425
		みずほ銀行新橋支店		2,022,586
		普通預金		1,500,667
		三井住友銀行日比谷支店		0
		三菱UFJ銀行新橋支店		1,500,667
		現金預金合計		13,003,511
	未収金	各種受託事業		37,818,582
	貯蔵品			2,553
仮払金			51,874	
流動資産合計				50,876,520
(固定資産)				
特定資産 その他固定資産	退職給付引当資産 賞与引当資産	芝信用金庫新橋支店		25,138,790
		普通預金 三菱UFJ銀行新橋支店		3,001,333
	什器備品		486,579	
	ソフトウェア仮勘定		1,758,900	
	敷金	難波ビル預託金		3,014,880
固定資産合計				33,400,482
資産合計				84,277,002
(流動負債)				
	未払金 未払消費税等 未払法人税等 前受金 預り金 賞与引当金	業者・各事業支払分、退職金債務		9,924,337
				1,115,900
				70,000
		次期会費		100,000
		源泉所得税他		991,691
		職員に対する賞与引当金		3,001,333
流動負債合計				15,203,261
(固定負債)				
	退職給付引当金			25,138,790
固定負債合計				25,138,790
負債合計				40,342,051
正味財産				43,934,951

監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会
会 長 齋 藤 保 殿

2023年5月10日

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

監 事 遠 藤 久 印

監 事 鷲 尾 幸 久 印

2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上